

関西大学FDフォーラム

Vol.2

特集 1:「第1回FDフォーラム(シンポジウム)」報告
2:2001年度前期(春学期)学生による授業評価」アンケート報告



編集・発行
関西大学 全学共通教育推進機構
FD部門委員会・授業評価部門委員会

発行日
2001年11月30日

〒564 - 8680 大阪府吹田市山手町3-3-35
Tel 06-6368-1121 Fax 06-6368-0083
URL <http://www.kansai-u.ac.jp/>

グローバルな大学をめざして

全学共通教育推進機構長(副学長(共通教育担当))河田 悌一

最近、世の中すべてが大きく変化しつつある、と感じるのは、誰しもがいただく感慨であろう。

私たちが学生時代、教授の授業をあれこれ評することができたのは、酒の席くらいであった。それが「学生による授業評価」というかたちで、昨年(2000年)秋から、関西大学でも実施されはじめたのである。

しかし、考えてみれば、アメリカの諸大学では、すでに20年以上も前からおこなわれていた制度だった。

教えるものが、自らの研究に埋没することなく、楽しみながら「教育」することの重要性については、すでに中国古典の『孟子』がのべている。「天下の英才をえて、これを教育するは、(天下第三の楽しみなり)と。「英才」ばかりでなくても、教えることの「楽しみ」は、家庭教師をしている学生諸君も、きつとつよく感じていること

だろう。

今号の『FDフォーラム』は、7月4日に開催されたシンポジウム「授業評価の現状と今後の課題」を特集する。「教授法開発室」をもってFD活動に力を入れている佛教大学などの例を、同大学の西之園晴夫教授に報告していただき、活発な質問と討議とがおこなわれた。

こうした会が開かれたのは、まさにFD部門・授業評価部門委員会の水越敏行委員長の、ご尽力のたまものである。

さまざまな内外の大学の先駆的な動き、制度を参考にしながら、私たち関西大学も21世紀にふさわしいグローバルな大学になってゆかねばならない、との想いは関西大学のすべての構成員の共通した想いであろう。

第1回FDフォーラム(シンポジウム)

佛教大学におけるFD活動と情報時代の授業開発

佛教大学教育学部教授 西之園 晴夫

FD活動検討委員会からの出発

佛教大学でのFD活動は、冬の時代を迎えた大学の将来展望を考えたときの生き残りのための授業改善を目指すものとしてスタートした。しかし、通学課程と通信課程を併設している大学として、現在のテキストとスクーリングを中心とした通信課程も先行き不透明感があり転機を迎えていることが意識されていた。両課程を統合する問題は、いままでも話題として話し合われることはあっても、現状ではその具体的な方策はまだ明確になっていない。そのようなときにFD活動検討委員会が学長指名で組織され、1999年9月22日に第1回委員会が開催された。委員は6名であり、教授1名、助教授4名、事務課長1名の構成でスタートした。2000年1月21日までに10回の委員会が開催され、「佛教大学におけるFD活動のあり方について」を答申したが、その最後に教授法開発室(仮称)の設置を提案したところ、それが取り上げられて4月には教授法開発室がスタートした。

なぜ教授法開発室か

FD活動は多くの大学で取り組まれているが、授業評価のみが先行することについての懸念があった。人事考課に利用されるのではないかと大学教員が抱く不安もその一つである。FD活動の多くは学生にアンケートを実施し、現状の授業を評価することによって教育の質が向上するであろうと期待している。しかし、ある大学の授業評価の実践にみられるように、教育効果を教員の年齢で示すなど決定論的な説明がなされてい

ることへの疑問もあった。改善できる要因で評価結果を説明しない限り授業は改善されない。また、アンケート調査の数量的分析から抜本的な改革を策定することはできない。そのようなときに目に触れたのが、アメリカの授業評価と改善の実態を紹介したピーター・サックス著「恐るべきお子さま大学生たち - アメリカ大学教育の崩壊」である。学生に評価される教授たちが演劇学校に通うなどの涙ぐましい努力が描かれている。この本を大量に購入して教職員に配布した。

さらに最近の情報社会あるいは知識社会の進展にともなって、大学そのものの社会的機能が変化してきている点にも着目した。従来の知識伝達型あるいは知識消費型の大学教育から、知識社会の進展にともなって知識生産における大学の役割が重要になっていることである。批判的思考と知識生産が大学の使命であるとの指摘にもみられるように、生涯学習社会における大学の役割が変化しているので、学生の自律的学習能力を増進する新しい教育方法の開発が急務である。

教授法開発室の役割

大学が活性化するためには、基本的には学生が自律的に学習するように促進することが開発室の主な役割であり、そのためには全教員の主体的な改善努力を支援することが重要である。さらに授業改善は開発室だけで行えるものではなく、各学科が責任をもって主体的に取り組むべき課題であることが指摘された。以上の観点から開発室は情報の提供、開発、研修、支援が主要な任務である。

教授法開発室では、現在、つぎの3つの部門で活動している。

- 授業評価部門
- 学習システム開発部門
- 調査ならびに広報活動部門

授業評価としてはアンケート調査が実施されているが、最初は悉皆ではなく協力の得られる教員によって行われた。まず授業評価を実施している教師の意識調査をして、授業改善への主体的な努力の実態を調査した。佛教大学は浄土宗を建学の精神とする大学であり、文学部宗教学科が実施している「ブッダの教え」と「法然の生涯と思想」の授業は全員必修である。この授業は以前からいろいろと問題が指摘されていたが、この授業科目が最初に評価されたことは教授法開発室のスタートにとっても重要であった。

評価部門で実施しているのは前提学力調査である。これは最近の入学者の学力格差が拡大し、指導が困難になってきていることに対処するためである。将来的には各授業科目での前提学力を明確にし、その結果から前提学力を補強する学習プログラムを提供することであるが、現状では市販テストを利用している。平成12年度は予備的に実施したが平成13年度は推薦入学などさまざまな入学形態の入学者全員に課している。その結果を分析して今後の補習学習のプログラム開発に活用する計画である。

調査ならびに広報活動については、「開発室だより」を発行して学内への情報提供を行っている。最近の大学教育の改善に関するさまざまな集会には、開発室の室員が分担で参加しさまざまな動向を紹介するとともに、京都地域の大学が結成している大学コンソーシアム京都の実施している事業にはできるだけ積極的に参加している。

開発部門での新しい教育方法の開発

開発室で筆者が分担しているのは学習システム開発である。私学では多人数授業が経営の基盤であるが、選抜によって一定の基準に達した学生を募集できた時代は過ぎ去った。多様化した学生を対象とした講義方式

を踏襲することが困難になっており、新しい教育方法の開発が望まれている。そこで取り組んでいるのが多人数にも対処できる自律的学習を前提としたオンライン学習開発計画である。この場合のオンラインは、現行のネットワークを前提としたe-Learningではなく、携帯電話や電子手帳(PDA)なども含めたユビキタス・ネットワークを前提とした学習者の自律的な学習を実現するものである。

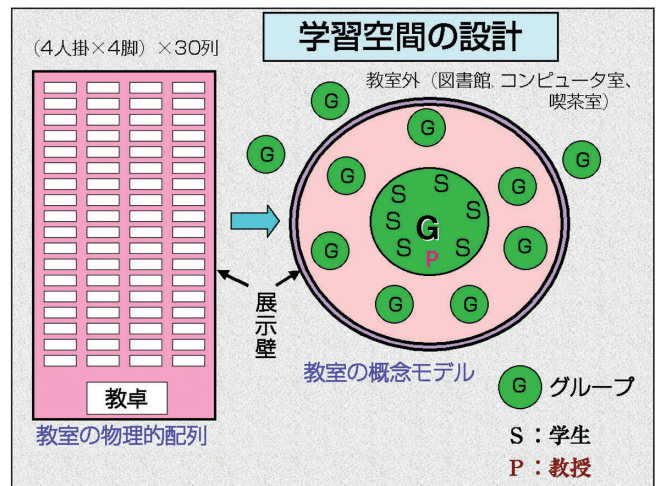
開発には3段階を考えているが、現在は2.5段階といえるところである。

第1ステップ

従来の授業における自律的学習の実現可能性の検討

228名の多人数で従来の大講義室と固定机と椅子の授業である。

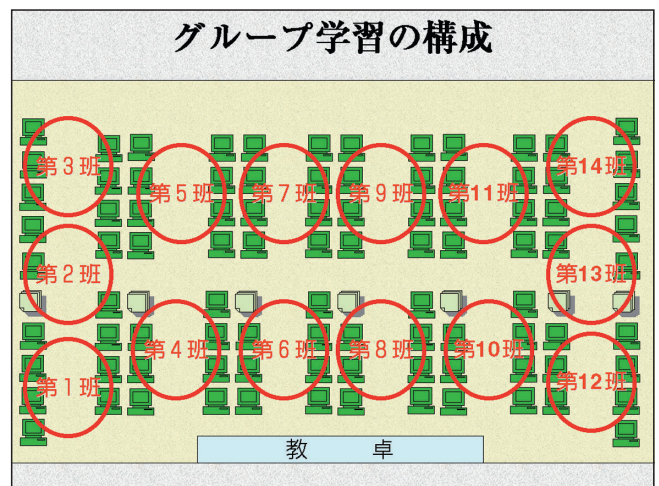
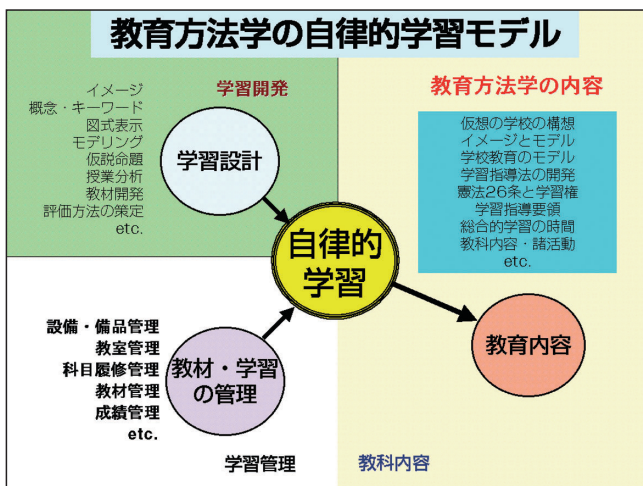
金曜日の5時限(4:10~5:40)であるが、90パーセントの出席率を目指し、2年目の授業で平均で89.8パーセントの出席率を確保することに成功した。



第2ステップ

コンピュータ室での自律的学習への移植可能性の検討

92台のコンピュータ室での78名の「授業分析・設計」についてオンライン学習した。図のように14グループを形成して実施したが、討議や協働は必ずしも成功したとはいえない。



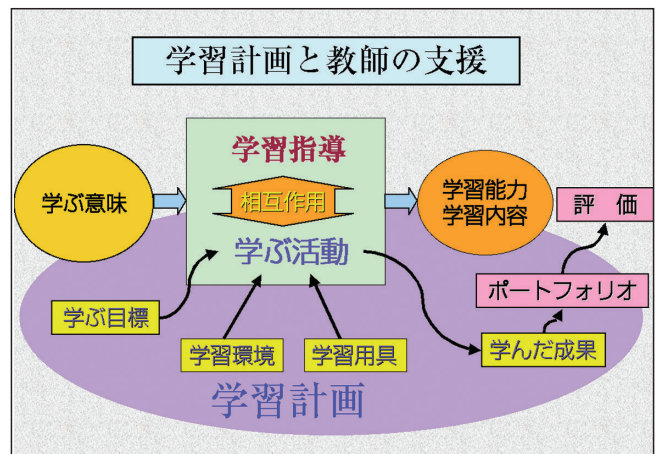
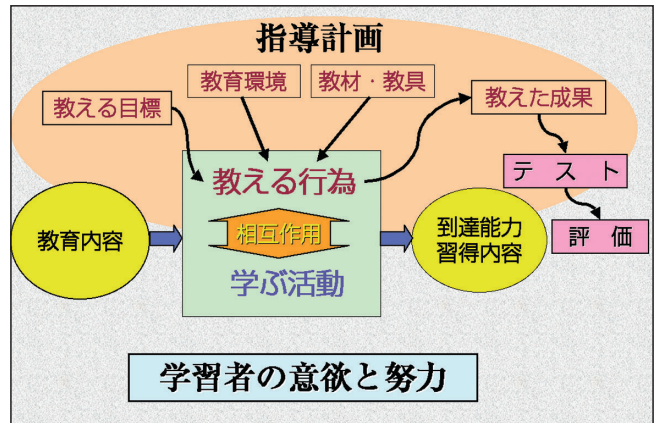
第2.5ステップ

オンラインとオフラインを組み合わせた学習形態の可能性の検討

オフラインではグループ討議し、個人学習でオンライン学習を実施する方式である。

今後の方針

大学生の多様化に対応するには学習についての自己管理と自己責任を徹底することが重要である。さらにつぎの段階はオンラインとオフラインの学習を組み合わせ、携帯電話を活用してグループ学習を活性化し、多人数教育のための知識創造タイプの授業に発展することである。しかしその前提となるのは、授業の事前と事後の学習がやりやすい、学習教材をいつでも自宅に持ち帰ることができる、オフキャンパスの遠隔学習にも適用できる、学習による成長過程をモニターできるなどの条件を整える計画である。



関西大学2000年度後期(秋学期)学生による授業評価アンケートについて

F D部門・授業評価部門委員会委員(社会学部)熊野 建

このシンポジウムで、昨年実施した授業評価アンケート結果のうち講義科目について、簡単に問題点を報告した。報告内容の要点を記すとともに、言葉足らずに終わった点について、この場を借りて述べたい。

アンケート結果から、講義にやや満足しているが、講義を受けた後、主体的に学習するとか、講義内容を深く理解したいとはあまり考えていない、関西大学の学生像が浮き彫りになった。教員は大学で教育しているつもりが、場合によって学生の勉学意欲を刺激するどころか、逆に奪いかねない状態になっているのも、考えてみるとおかしな現象である。教員と学生がどこまで歩みよれるのか、また大学における教育機能を肯定的に主張できるのかどうか、教員にとって難しい時代にあるのだと痛感する。

ほぼ全評価項目について、第1部(昼間部)に比べ第2部(夜間部)学生で評価が高いのは、学資のコスト感、学習の効果と利益を最大限にする個人的な努力が原因だろう。第2部では、募集人員が少ないせいもあるが、受講者が少数である点で第1部とは異なり、満足感が高い授業となっている。受講者数の多寡が、第1部と第2部における授業評価の違いを生んでいる。今後、学生の満足度を高めるには、授業改善の努力とともに、少人数の講義をいかに確保するか全学的な対応が必要だろう。もちろん第2部でも学生から、授業法や講義内容の不満を聞かないわけではない。第2部学生からの声は生

涯学習、社会人のための大学や大学院受け入れの問題などに結びつく。関西大学がどのように時代の要請にこたえていくのか将来にむけた課題の一つだろう。

大人数教育の問題は、18歳人口が多かった時代の遺物だが、少子化の現代でも、私立大学の収益を考えれば、いたし方なしと議論が回避される傾向がある。しかし、いかに学生の教育を受ける権利を保証するかが問題なのである。これをないがしろにすることは、大学の評価へ直接はねかえる問題と考えている。今後、何らかのかたちで、受講者数を制限する手だてが必要だろう。先生方から反対の声もあがるだろうが、受講者を制限するという条件で、担当授業数を多くするののも一つの方法だろう。教員個人の能力を超えた受講者数を1コマで教えるより、2コマにわける方が効果的で、ストレスや疲労度など身体的なコストはむしろ低くなるのではないかと。ただこれを実現するには、教室数を確保できるのかどうか問題である。

教員個人の授業改善の努力は当然である。その一方で、教育環境、条件などの改善にも、絶えず取り組んでいかなければならない。アンケートでは、板書に対する評価がもっとも厳しかった。遅刻者への配慮から板書を残しがちなのが問題なのだろうが、講義室の環境にも原因があると考えられる。教材提示装置のために、教壇と教卓が高くなり受講生から黒板の一部が見えにくい点。教材提示のビデオが教卓上の天井に埋めこんでいるため、

黒板の縦幅を狭くし横に細長く使い勝手が悪い点。板書するために教員が教卓から離れなければならない点などを指摘した。受講生の立場にたって、教室を改良するのも教育改善の一手法だと考える。教壇や教卓が高いのは、教員の威厳を保つためとも思われるが、パリアフリーの時代にあって、いささか時代錯誤である。

教育改善は、授業改善の技術的問題だけではない。積極的に教育改善に取り組み、国公立大などと差異化をはかるべきだろう。また改善には何が必要なのか、教育環境などハード面、教育内容と技術などソフト面双方について見直しが必要だろう。理想を言えば、授業評価アンケートが教育改善に必要なデータを提供できることである。

ところで授業評価アンケートは教員個人の評価ととられがちであるが、上で述べたように、授業ごとの受講者数や教室の設備など適正な条件があるはずで、その条件が標準化されたとき、はじめて教員個人の教育能力を問うことが可能になると思われる。しかし満足で

きる教育条件のもとで、授業をおこなっている教員が実際にどれほどいるのだろうか。

今後、授業評価アンケート方法は、もっと多角化すべきであるとも報告した。アンケートづくりに学生参加を促したり、教員を対象とした教育環境などについてのアンケートも必要である。そのほか、無作為抽出などによる学生による授業評価、関西大学の奨学金給付学生による年度末レポートやおすすめの授業を関西大学通信などに記載するなど、いくとおりにも授業評価の方法がありえる。現在のアンケート方式では、回答の頻度などを考えると、学生側に負担が大きい。それ以上に気がかりなのは、これほど授業についてアンケートを実施しておきながら、大学側が何も改善策を講じないということに対して、学生の側に芽生えるかもしれない大学不信の念である。

工学部における授業評価

工学部 化学工学科 教授 鈴木 俊光

ファカルティ・ディベロプメント活動の一環として、学生による教員の授業評価が昨年より全学に導入された。工学部においては不完全ながら全学に先駆け授業評価活動を行ってきた。この間の経緯と、問題点など気づいたことを述べる。

1994年に工学部において、自己点検評価委員会が発足し、全学の自己点検評価委員会において共通で点検評価が行われる項目についての重複をできるだけ避け、工学部独自の項目に重点を置いて実施することになった。

工学部の卒業生が実社会にでて、様々な分野において、技術者として、研究開発、設計や生産に従事している。近年科学・技術の進歩は著しく、大学で教える教科内容は、年々増加し続けている。基礎的な教科書も数年ごとに改訂が加えられ、ページ数が増加し、限られた授業時間数内で全てを教えることはできなくなっている。進歩する教科内容を忠実に講述しても、学生が理解できたかどうかは、試験の結果からある程度判断できるが、試験の結果のみでは、勉強不足で成績がよくないか、理解できなくて成績が不良なのかの区別は付きにくい。また、教科内容、教授法のいずれに問題があったのかも分からない。

国・公立大学の工学部では1クラスが40ないし60人程度で構成されているが、私立大学ではおよそ2倍の学生を半分のスタッフで教育しなければならない。このためには各教員はより効果的な教育方法を指向する必要があるとの認識に基づき教育効果が上がっているかどうかを知る目安として、学生による授業評価を行おうとした。当時、文部省(現文科省)が規制緩和措置として大学設置基準の緩和を行い、その見返りとして、自



己点検評価を行うよう指導してから、学生による授業評価という言葉が話題にのぼり始めていたが、制度として実際に実施している大学はほとんどなかった。一方、学生に教員の授業を正当に評価できるか疑問視する教員が大多数を占めていたと思う。

その間工学部自己点検評価委員会で議論を重ね、各学科へのフィードバックを通じて、教科毎のデータの集計を行わないこと、個人の情報が公開されないことなどの条件の下に、大部分の方の賛同を得て、その年度の後期に工学部専門必修科目と選択一類(専門分野の準必修科目)についてアンケート形式の授業評価が実施された。

調査項目には学生の授業に対する学習態度、意識などの受講態度を問うことの必要性があげられ、授業内容や授業方法に対して学生が評価すると同時に、学生の自己評価を行うことを含めた設問がもうけられ、学習意欲の高い学生の評価と、あまり意識の高くない学生の評価にどのような差が生じるかを知ることにより、より適格に授業改善の指針が得られるように考慮された。評価は5段階評価により行い、任意の記述欄も設けた。第一回のアンケートを実施した教員数(任意参加)は多くはなかった。また、アンケートの結果は実施した教員の手元に留め置かれたため、アンケートを実施した教員に対するアンケート項目の適否、感想などを質

問した。回収率も高くなく、広範囲に意見が分布しており、集約は困難であったが、かなり多数の方から、実施前に危惧されたように、学生に質問内容が理解され、適切な回答が得られたかどうかを疑う声が寄せられた。また、アンケートの集計が必要との回答もあったが、この授業評価はあくまでも、個々の講義内容を改善するために行うもので工学部や、学科単位で集計することにどのような意味があるか疑問も寄せられた。

特定の科目について、個人的に集計されたデータが公開されたが、学生の学習態度を見ると、講義によく出席した学生はかなり多く、80%にも達しているが、予習をしてきた学生は10%にも満たず、復習をしたかどうかではあまりしていない学生が大部分であるという結果がでている。それに対して、宿題・演習は講義を理解する上で有益であったという設問には50%の学生が高い評価を与えている。

この結果は、学生の主体性の無さを如実に物語っており、講義がよく理解できたとする学生と講義の内容が有益であるとする学生はともに50%の学生がどちらとも言えないをマークしており、講義内容がよく理解できた、有益であった、興味深かったなどの項目に対して5点と評価した学生は10%にとどまっていた。これらの結果を授業内容に反映するためには、単純には教科内容を易しくする必要があると読みとれるが、学生の学習態度と関連させると、教科内容を易しくしても同じ結果になることが予測されるのではないかと考えられる。

問題は学生に如何に勉強させるかにあると思われる。教科内容を易しくすることは卒業生のレベルの低下につながり、社会から評価されなくなり望ましくないとと思われる。今後工学部卒業生に対して、日本の共通のレベルを保証する認定制度(JABEE)が実施されると、教科内容の変更は許されなくなり、如何に興味を持たせ、理解させるかを考えなければならない。今後は、黒板と教科書のみによる授業ではなく、マルチメディアを活用し、複雑な数式などを具体的にグラフ化するなど可視化して例示するなどの工夫が必要となろう。

その後も学生による授業評価の設問や、回答の評価

を5段階から、3段階に変更するなどの、マイナーな変更を行いながら続けられてきた。学科毎の集計などのデータが公表されるようになったが、複数の教科や教員のデータをまとめた集計には意味のあるデータと、平均値としてあまり参考にならないデータも含まれるので、解釈には注意が必要である。

一例として、化学工学科における、必修科目と選択科目を分けて集計したデータを掲載し、参考にさせていただきたい。母集団の数に差があるが、学習態度においても大きな差が生じており、選択科目では予習して出席した学生が、必修科目より明らかに多くなっていることは、興味深い。よく理解できた、有益であったとするものも多く、明らかに自分の意志で教科を選ぶか、押しつけられたと感じるかの違いが学習意欲に現れていることに注意しなければならない。

さて、最後に授業評価を今後どのように利用するか、私見を以下に項目をあげ、FD活動の今後の参考にしていただけると幸いです。

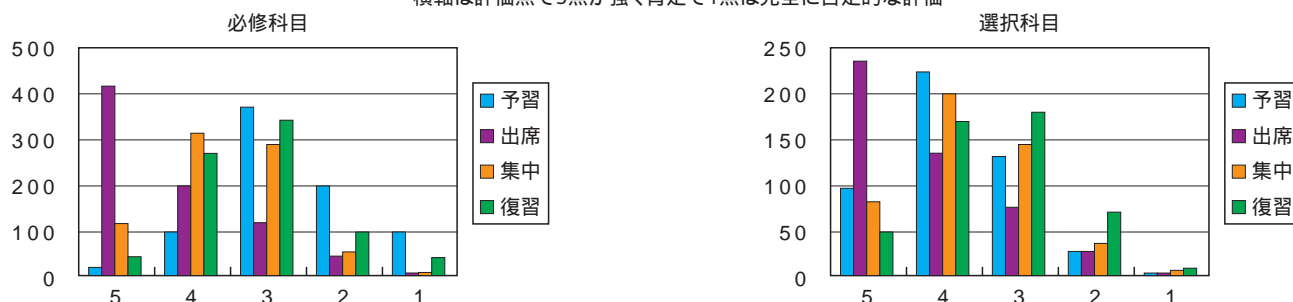
今後の課題

1. アンケート結果を授業にどの様にFEED BACK するか？
 学生の意見は大幅にばらつく よく分かったとするものと理解できないとするものが半数ずつ
 あればどのように考えるか
 学科や、複数の科目を集計すると平均値のデータしか得られない
 個人別の集計が必要、しかし公表しない、個人情報としての保護と学科レベルでの対応への矛盾
2. 項目間の関連データの集計に工夫が必要
 出席して 理解できない 学生数と
 出席しないで 理解できない 学生数などを
 分離して集計する必要がある
3. 今後は授業を補完する講義内容のWEB上での公開、質問をFAQの形でWEB上で公開、マルチメディアを駆使した視覚化教材の作成と共有化----支援体制の強化

化学工学科における必修科目と選択科目に分けて集計したアンケート結果の差異

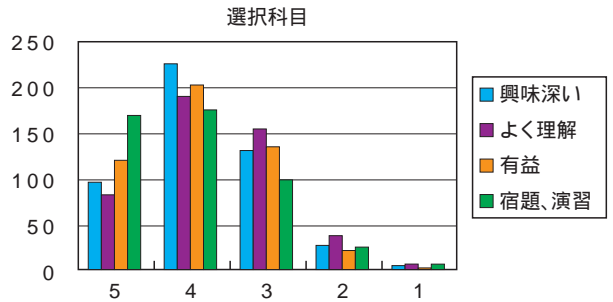
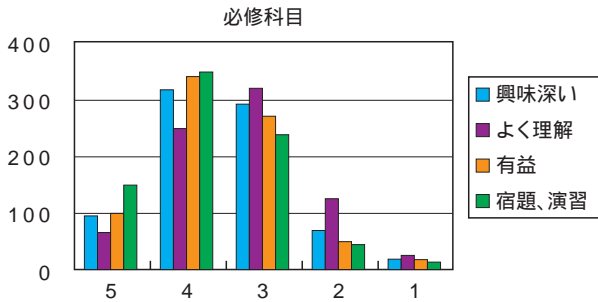
学生の授業を受ける態度

横軸は評価点で5点が強く肯定で1点は完全に否定的な評価



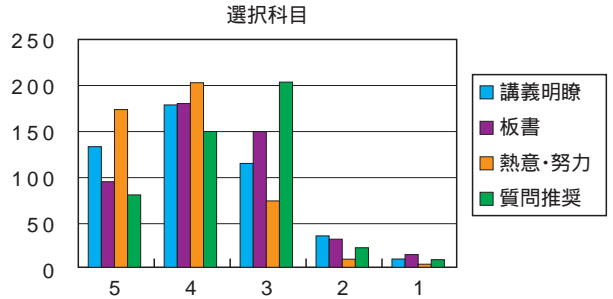
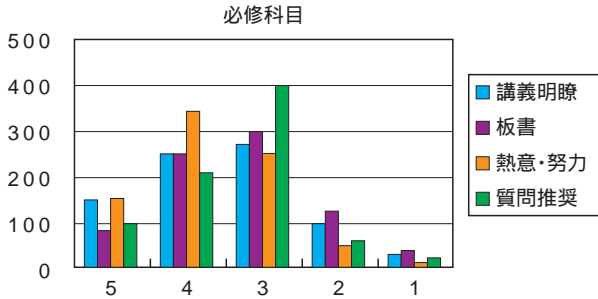
授業をどのように受け止めたか

横軸は評価点で5点が強く肯定で1点は完全に否定的な評価



教員の教育態度について

横軸は評価点で5点が強く肯定で1点は完全に否定的な評価



シンポジウム「授業評価の現状と今後の課題」を終えて ~ 評価と今後の課題 ~

F D部門・授業評価部門委員長 水越 敏行

新装なった尚文館のマルチメディアAV大教室に、果たしてどれだけの聴衆が来てくれるのか、高槻キャンパスとの遠隔双方向の交信は、果たしてうまく機能するのか、こんなことが気になって、当日は予定時間よりも大分早く千里山の会場に入った。前者の心配は、緩やかなスロープのある会場に、前から後ろまで、100名くらいの聴衆が入ってくれて、たちどころに解消した。しかもその中には、関西学院大学をはじめ、近畿一円からの研究者の姿も見えた。また高槻キャンパスとの接続は、開始数分前までもたついて、冷や汗をかいたが、担当者の冷静な対応で、何とか滑り込みセーフとなった。

第一報告は、佛教大学からお招きした西之園 晴夫教授の「佛教大学における授業評価」であった。西之園教授は、京都大学の工学部を出て、また教育学部に学士入学された経歴からもわかるように、教育工学の第一人者である。その後は京都教育大学、鳴門教育大学などで、教育工学センターの新設・発展に努力され、今は京都に戻って、佛教大学へ。ここでも「教授法開発室」の中心メンバーとして、活躍中である。私事ながら私とは30年以上の長い交友関係にある。

さて西之園教授は、学生を課題別の小集団に分け、それぞれが情報を収集し、分析し、その結果を整理し、プレゼンしていくような一連の過程を重視した授業のあり方を、今も追及している。新しいメディアを活用し、課題も地についたものに絞込み、学生主導の授業を展開していく。この新しい教授法とのペアとして、授業評価の方法を研究していくのである。言い換えると、授業の計画や教授法の改善と切り離して、授業評価だけを前に出すことの問題点を厳しく指摘したのである。

第二報告は、熊野 建 委員が、「関西大学における

授業評価」について、報告した。2000年度の授業評価の分析結果をもとにして、全体の傾向、学部毎の平均値、質問項目間の相関、特に学生の出席率とか、学生の年次と、回答結果との関係にメスを入れた報告をした。

第三報告は、関西大学工学部の鈴木 俊光 教授が、すでに1994年から工学部独自の自己点検評価を実施してきた実績を踏まえて、評価項目、分析の方法、今後の主要な課題などについての報告であった。

以上の三つの報告については、それぞれの報告者自身からの詳しい記述がなされるので、これ以上は立ち入らないで、むしろ質疑応答についてのコメントを載せておこう。

質疑応答は、松下 敬一郎 委員の司会で、活発に展開された。私学では、多くの受講生を容れての講義が、避けきれない。遠隔双方向の授業形式とか、教材のデジタル化やHPを使つての教授と学生との交流が、どうしても必要になってくると言うような意見が出てきた。大教室での一斉授業をそのままにして、提示機器だけを工夫しても、学生の学びを変革する力にはならないだろう。こうした意見を真摯に受け止める必要がある。



2001年度前期(春学期)学生による授業評価アンケート

アンケート結果

調査の趣旨

より質の高い教育を行うためには、直接学生の声を聞き授業に反映させることが必要であるとの認識に立って、その有効な手段である「学生による授業評価」を昨年度に引き続き全学的に実施する。

ただし、本年度についても試行年度として学部及び外国語教育研究機構の事情により、教育職員の任意による実施とすることとする。

アンケート実施方法

- (1) 「アンケート(質問)用紙(無記名)」および「自由記述用紙(工学部以外は無記名)」による。
- (2) 学部(機構)事務室または講師(教員)控室で、授業担当者が授業前に「アンケート用紙」「自由記述用紙」を受けとる。
- (3) 授業担当者が、「アンケート用紙」「自由記述用紙」を出席した学生に配布し、回収する。
- (4) 回収した「アンケート用紙」は、授業担当者が学部(機構)事務室または講師(教員)控室に提出する。
「自由記述用紙」は回収後 担当者が保管する。
- (5) 各学部、外国語教育研究機構に提出された「アンケート用紙」を回収し、データを入力する。
- (6) 集計結果は科目毎に一覧表にまとめ、授業担当者にフィードバックする。

アンケート実施期間

2001年6月25日(月)～7月7日(土)

調査対象

- (1) 第1部・第2部の2001年度前期(春学期)開講の複数担任科目は除く講義科目(教養科目・保健体育科目及び専門教育科目)及び外国語科目(日本語を含む)を対象とする。
ただし、各学部、外国語教育研究機構の意向により講義科目及び外国語科目以外の科目も対象とすることができる。
なお、通年科目については年1回(後期<秋学期>)実施するアンケートに加えて今回(前期<春学期>)実施することもできる(実施する場合は6月9日(土)までに学部(機構)事務室に申し出ること)、
合併科目は担当学部でとりまとめて行う。
- (2) 各学部及び外国語教育研究機構の専任教育職員を対象とする。ただし、外国語科目については非常勤講師も対象とする。
また、授業評価を実施する場合も専任教育職員1名に付き、1科目とすることができる。
- (3) 非常勤講師は各学部、外国語教育研究機構の意向により実施することができる。
- (4) 学部に関する個別の質問は、別途各学部が質問項目を作成することができる。

集計方法

科目毎の単純集計及びクロス集計をおこなう。

質問項目

右図の単純集計、グラフ中央部を参照のこと。

回答方法

各質問項目に関して、次の5段階で評価し、該当する番号を回答欄に記入。

【 強くそう思う そう思う どちらとも言えない そう思わない 全くそう思わない 】

回収結果

			全 体	講 義	外 国 語
前 期 (春学期) 終講科目	対 象	科目(クラス)数	1,070	915	155
		学 生 数	146,122	141,000	5,122
	実 施	科目(クラス)数	950	801	149
		回 答 者 数	61,579	57,418	4,161
		実 施 率 (%)	88.79 %	87.54 %	96.13 %
	回 答 率 (%)	42.14 %	40.72 %	81.24 %	
通年科目	実 施	科目(クラス)数	90	39	51
		回 答 者 数	3,340	2,014	1,326
実 施 合 計		科目(クラス)数	1,040	840	200
		回 答 者 数	64,919	59,432	5,487

注1 「学生数」「回答者数」については延べ人数

注2 「実施率」「回答率」については小数点第3位を四捨五入

集計方法による報告 前期(春学期)終講科目

質問項目の単純集計

(5段階評価の平均値)

全体

4.6 4.4 4.2 4.0 3.8 3.6 3.4 3.2 3.0 2.8 2.6 2.4

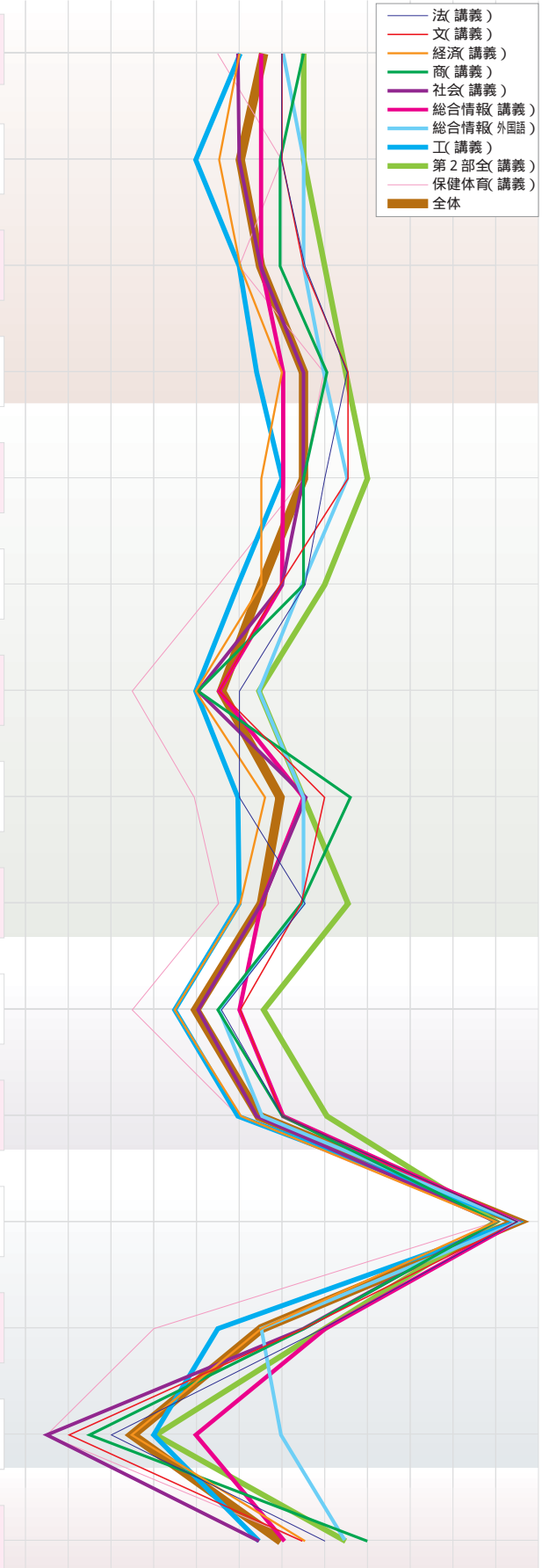
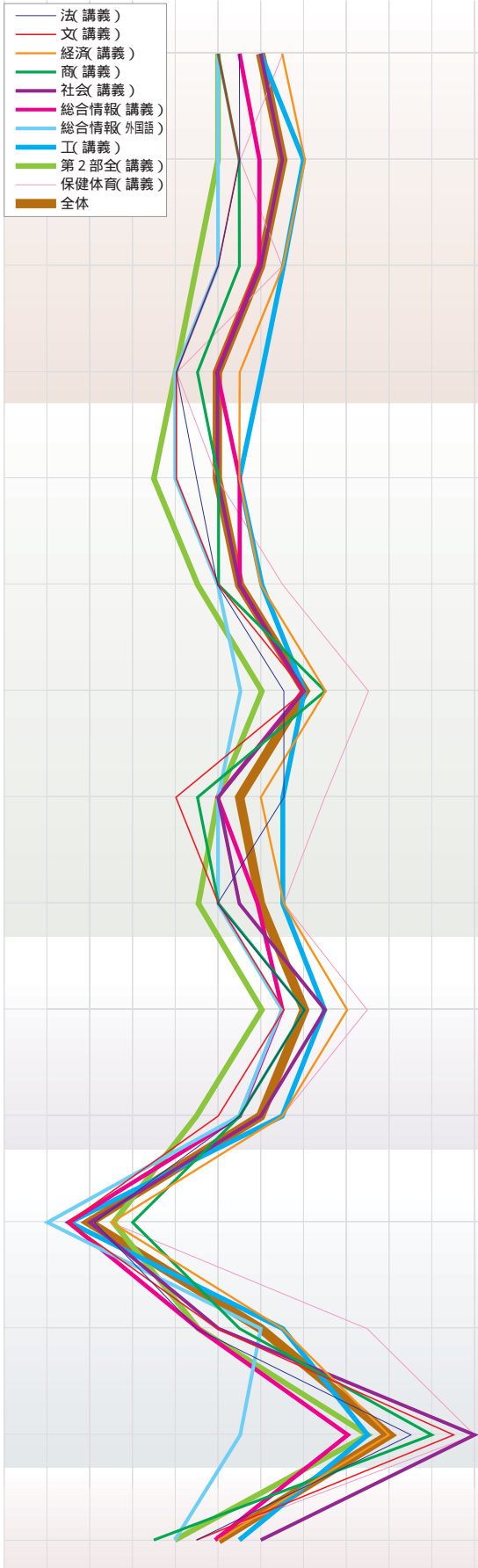
高出席率者(対象)

(「高出席率者」とは質問項目12において、. の評価をした者の数値)

2.4 2.6 2.8 3.0 3.2 3.4 3.6 3.8 4.0 4.2 4.4 4.6 4.8



- I 授業内容
- 1 授業内容は、授業名、講義要項、授業計画等で期待していたとおりの内容でしたか。
 - 2 授業内容は理解できましたか。
 - 3 授業内容について、わかりやすくする工夫がなされていましたか。
- II 教授方法
- 4 話し方が明瞭で、授業内容がよく聞き取れましたか。
 - 5 学生の理解を深めよう、能力を高めようとの熱意・努力が感じられましたか。
 - 6 教科書・配布資料の利用は適切でしたか(該当しない場合は回答欄に を記入してください)。
 - 7 黒板(白板)の使い方は適切でしたか(該当しない場合は回答欄に を記入してください)。
 - 8 OHP、ビデオ、パソコン等機器の使い方は適切でしたか(該当しない場合は回答欄に を記入してください)。
- III 授業による成果
- 9 全体としてこの授業を受講して満足しましたか。
 - 10 この授業に触発されて、さらに深く学習したいと思いますか。
 - 11 この授業を通じて、知識が深まった、能力が高まったと感じますか。
- IV 受講態度
- 12 あなたはこの授業によく出席しましたか。
 - 13 あなたは受講前にこの授業に興味を持っていましたか。
 - 14 あなたは予習・復習するなど、この授業に意欲的に取り組みましたか。
- V 施設・設備
- 15 この授業の教室の広さ、座席の形態などは適切でしたか。



総合情報学部独自の質問 (実習科目について 講義科目は回答不要)

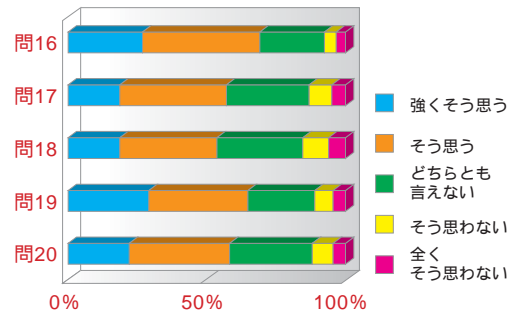
16 実習の設備・機器は授業の内容を理解するのに役立ちましたか。

17 実習の設備・機器は扱いやすかったですか。

18 実習の設備・機器に満足しましたか。

19 TAやSAの補助が実習の理解に役立ちましたか。

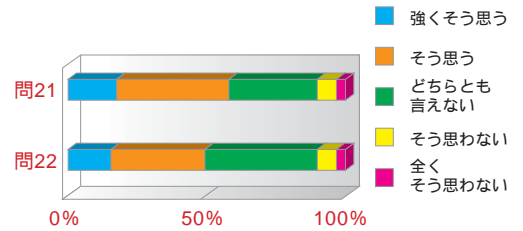
20 授業時間外での実習機材の利用に満足していますか。



工学部独自の質問

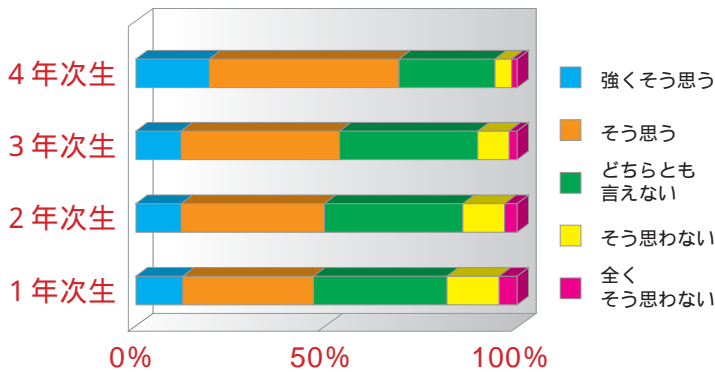
21 宿題・演習は、講義内容を理解するうえで効果的でしたか
(該当しない場合は回答欄に を記入してください)

22 担任者は、学生からの質問を奨励し、その質問に明確に答えましたか
(該当しない場合は回答欄に を記入してください)

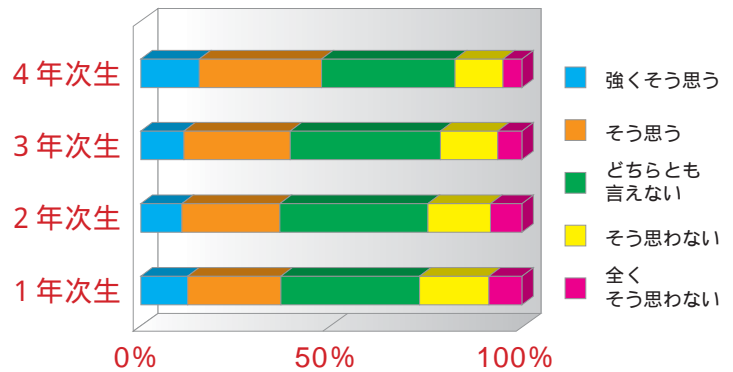


学年別単純集計(全学部)

Q1 授業内容は、授業名、講義要項、授業計画等で期待していたとおりの内容でしたか



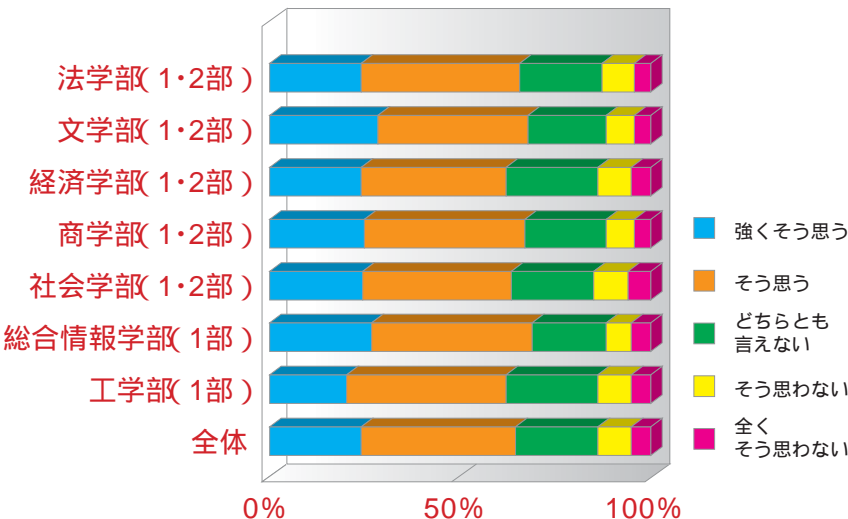
Q10 この授業に触発されて、さらに深く学習したいと思いましたが



質問項目のクロス集計(学部別)

「問13」で ・ の評価(受講前にこの授業に興味ありを選択)をした学生の「問9(授業受講の満足度)」の結果

全体としてこの授業を受講して満足しましたか



「アンケート用紙」サンプル

2001 年度前期(後学期) 関西大学「学生による授業評価」アンケート

一全学共通教育推進機構・授業評価部門委員会-

このアンケートは、授業の改善を目的として実施するものであり、担任者が授業をより一層充実するための資料として利用するものです。したがって、皆さんの成績評価にはまったく関係がありませんので、正直な声をお聞かせください。

授業科目	クラス	学年	性別
法学部 1部	(A)	(B)	男
法学部 2部	(C)	(D)	女
文学部 1部	(E)	(F)	男
文学部 2部	(G)	(H)	女
経済学部 1部	(I)	(J)	男
経済学部 2部	(K)	(L)	女
商学部 1部	(M)	(N)	男
商学部 2部	(O)	(P)	女
社会学部 1部	(Q)	(R)	男
社会学部 2部	(S)	(T)	女
総合情報学部 1部	(U)	(V)	男
工学部 1部	(W)	(X)	男
工学部 2部	(Y)	(Z)	女

各質問項目(1~22)に関して、次の5段階で評価し、該当する番号を<回答欄>に記入してください。
【⑤強くそう思う ④そう思う ③どちらとも言えない ②そう思わない ①全くそう思わない】

I 授業内容

1 授業内容は、授業名、講義要項、授業計画等で期待していたおりの内容でしたか。 1

2 授業内容は、理解できましたか。 2

3 授業内容について、おもしろいと感じましたか。 3

II 教授方法

4 話し方が明確で、授業内容がよく聞き取れましたか。 4

5 学生の理解を促すよう、能力を高めようとする熱意・努力が感じられましたか。 5

6 資料集・配布資料の活用が適切でしたか(配布しない場合は授業に活用していません)。 6

7 黒板(白黒)の使い方は適切でしたか(黒板がない場合は授業に活用していません)。 7

8 図・グラフ・写真等の活用が適切でしたか(黒板がない場合は授業に活用していません)。 8

III 授業による成果

9 受講してこの授業を受講して満足しましたか。 9

10 この授業に触発されて、さらに深く学習したいと思いましたか。 10

11 この授業を通じて、知識が深まった、能力が高まったと感じましたか。 11

IV 受講後

12 あなたはこの授業によって出願したか。 12

13 あなたは受講前にこの授業に興味を持っていましたか。 13

14 あなたは手遅れ・遅滞するなど、この授業に意欲的に取り組めなかったか。 14

V 評価・総括

15 この授業の教授の仕方、内容などは適切でしたか。 15

VI 総合情報学部独自の質問 (総合情報学部のみ回答してください。質問項目のみ回答してください)

16 実習の設備・機器は授業の内容を理解するのに役立ちましたか。 16

17 実習の設備・機器は扱いやすかったですか。 17

18 実習の設備・機器に満足しましたか。 18

19 TAやSAの補助が実習の理解に役立ちましたか。 19

20 授業時間外での実習機材の利用に満足していますか。 20

VII 工学部独自の質問 (工学部のみ回答してください)

21 宿題・演習は、講義内容を理解するうえで効果的でしたか(該当しない場合は回答欄に を記入してください)。 21

22 担任者は、学生からの質問を奨励し、その質問に明確に答えましたか(該当しない場合は回答欄に を記入してください)。 22

ご協力ありがとうございました。
自由記述については別紙に記入し、提出してください。

授業評価アンケートの結果とその活用

FD部門・授業評価部門委員会委員(法学部) 岩崎 憲次

全学規模のものとしては2回目になる今回の「学生による授業評価アンケート」は、前期(春学期)配当の講義・外国語の両科目について実施され、該当する1,070科目の88.8%にあたる950科目の回答結果が得られた。別に、今回は担当者の任意となった通年授業科目については、90科目において実施されている。全体にかかわる分析は別になされるので、ここでは個人的な感想を若干述べさせて戴く。

回答率について。例えば、第1部法学部では前期終講科目について39講座で実施されたが、履修届数8,346に対し、回答数は3,889で約47%となる。期末試験の直前にしてこの数字は、という感じもするが、履修届は制限一杯するが、単位取得は必ずしも考えてない科目もあるだろう。私は、期末試験の提出答案数との比率を見ることにしている。また講義を切上げて調査に着手した時点で退出した人を何人も目撃しているので、回答率を直ちに(実効)出席率と結びつけられないであろう。

評価内容について。同じ受講生なのに、ベタボメに近い賛辞から、辛らつな苦言までいろいろある。私は500人規模の講座を受け持っているが、学生の進学目的にしたがって授業に求めるものは、近年ますます多様化しており、さらに入試チャンネルも複数化していて、これまでの学習体験もそれぞれ異なっている。そのため講義の水準にしる方法にしる、どのようにするか、もともと苦労しているところである。

回答の中には、複数項目につき全て同一評点(オール5, オール1など)のものもある。それ自体評価意志の現れであることもあるから、その全てを不真面目な回答とはいえない。また、無記名回答なので、ある回答者が別の科目についてはどんな評価をしたのか知ることができない。

総じて、この種のアンケートのやり方はきわめて難しい。評価の結果を今後の授業改善に活用していくことは、さらに難しい。日ごろ、授業における反応や、試験の結果などを通じ感覚的に承知していることを、この評価結果の数字と出来るだけ重ね合わせるようにしたい。また、別紙に記載された個別意見について、もっともと思われ、かつ実行可能なものから、実際に行っていくように、当面心がけるほかない。

「自由記述用紙(工学部以外用)」サンプル

日本私立大学連盟「2001年度 大学の教育・授業を考えるワークショップ」研修報告

FD部門・授業評価部門委員会委員(社会学部) 熊野 建

平成13年7月31日から8月1日の3日間、上記の「ワークショップ」に参加した。4グループにわかれ、私は第3グループ、「授業評価・教育評価・研究評価のあり方、実際、問題点」の第1班に参加した。この班での教員構成は理系、文系4名ずつで、教育内容と目的が明確な理系の出席者が議論を終始主導するかたちですすんだため、文科系の教育観とのギャップを感じた。

地域によって問題意識に温度差があり、特に首都圏の大学間では生き残りをかけた競争が激しく、改革への意識の高さがうかがえた。しかし授業評価アンケートについては、今後実施するという大学が多く、実施していたにしても全学レベルではないなど、関西大学はその点で他を一歩リードしている。

この班では関東の大学からの出席者が半数を占め、その議論を意識せざるをえなかった。この地域では、大規模校でも講義にいち早く受講者制限の措置をとっているようだ。またティーチング・アシスタントを導入した科目担当教員の場合にかぎり、授業評価アンケート結果を研究費の分配時に勘案するという例もあった。ほかに

授業評価アンケート作成に、学生が参加している例が1校あった。

授業についてのアンケートが教員の査定につながるなどの危惧が、全体討議などでも強く出ていた。他校で、アンケートを教員評価に利用したいなどと、学長などの意志表明する例が近年1、2あったと聞き驚いている。

この3日間、ワークショップや全体討議から刺激を受けたばかりでなく、食事中でも夜の憩いの時間でさえ、大学教育について意見を交わし、他大学の先生方から教わるが多かった。



活動記録

2001. 6.25 ~ 7.7	2001年度前期(春学期) 授業評価アンケート実施
7. 4	「第1回FDフォーラム」開催
9.27	平成13年度 第7回FD部門委員会・授業評価部門委員会
10.17	平成13年度 第8回FD部門委員会・授業評価部門委員会
11.21	平成13年度 第9回FD部門委員会・授業評価部門委員会
11.26 ~ 12.8	2001年度後期(秋学期) 授業評価アンケート実施(予定)

平成13年度 関西大学新任教員オリエンテーションの開催

2001年10月3日(水)午後1時30分より5時まで、関西大学会館3階第2会議室において「関西大学新任教員オリエンテーション」を開催し、後期(秋学期)からの採用者3名全員が出席した。

その目的は前回(2001.4.1開催)と同じく「新任の専任教育職員が、本学の現状、教育目標、大学教育一般、教育・研究に関わる事項などを共有し、教育・研究活動が円滑に行えるようにすること」である。

当日は完成したばかりの「FDビデオ」も上映するなど、以下のプログラムを実施し、各説明に対しても積極的な質疑応答がなされた。



挨拶・本学の紹介「教育・研究方針を中心として」
:河田 全学共通教育推進機構長(副学長[共通教育担当])

ファカルティ・ディベロップメント「大学における授業の改革」
:水越 FD部門委員長 FDビデオも上映

法人関連事項の説明

(1) 服務・本学諸規程「制度と諸規程」:五藤 人事課長

(2) 本学の法人組織と財政:石山 財務局長

研究助成「学内研究費とその他研究費の手続き」:山中 研究助成課長

教育施設の利用と手続き「図書館及び情報処理センターの利用方法」

(1) 図書館の利用:影山 運営課長

(2) 情報処理センターの利用:山本 システム管理課長

掲示板

《第2回FDフォーラム》開催！ テーマ「ビデオを用いた大学の授業研究」

日時：2001年12月5日(水) 14:40～17:00

会場：千里山キャンパス尚文館(大学院)1F マルチメディアAV大教室
高槻キャンパス大学院棟 TD106教室(同時中継)

内容：挨拶 河田 悌一 全学共通教育推進機構長(副学長[共通教育担当])

第1報告「京都大学制作の公開実験授業ビデオ」

田中 每実 京都大学 高等教育教授システム開発センター教授

藤岡 完治 京都大学 高等教育教授システム開発センター教授

第2報告「関西大学制作のモデル授業ビデオ」

小田原 敏 総合情報学部助教授

自由討論

コーディネーター：水越 敏行 FD部門・授業評価部門委員長

司会：栗山 惇 FD部門・授業評価部門委員会委員

Staff

FD部門・授業評価部門委員長

水越 敏行 (総合情報学部)

FD部門・授業評価部門委員

岩崎 憲次 (法学部)

畠瀬 直子 (~2001.9.30・文学部)

三村 尚彦 (2001.10.1~・文学部)

松下敬一郎 (~2001.9.30・経済学部)

橋本 紀子 (2001.10.1~・経済学部)

長谷川 伸 (商学部)

熊野 建 (社会学部)

栗山 惇 (工学部)

静 哲人 (外国語教育研究機構)

藤原 有和 (大学事務局 全学共通教育推進機構事務局)

松川 健志 (大学事務局 全学共通教育推進機構事務局)